

商工新聞

長岡版

発行編集 長岡民主商工会
長岡市中沢町一六七
〇二五八・三三・五九四八

2019年
9月23日
第1973号

曇り曇りも波岸まで・気温も
天気も乱高下、暑物調節で体
運管理を。

消費税 10% 反対も経営強化も商工新聞で学びましょう

政府は、各種世論調査で、国民の半数以上が反対し、専門家や各方面からも景気への悪影響や貧困家庭への打撃など懸念の声が上がっている中で、10月の消費税10%への増税を強行しようとしています。長岡各界連では9月24日、そして10月1日にも街頭行動を予定しています。こうした私たちの運動をすすめるうえで考えを深める資料、また中小業者の経営の悩みや要望の答やコメントが満載されているのが「全国商工新聞」です。

たとえば先週配達された9月16日付では、1面に自主記帳を糧に消費税仕入税額控除否認とたたかった民商会員の話題が載りました。また2面で商工フェアの話題、3面では10%反対運動の記事と同時にインボイスが導入されたら実務がどう大変になるかの解説、そして6面に社会保険についてのくらし相談、また7面には健康保険証とマイナンバーカードの一体化の危険について、最後の8面には自分の仕事をいきいきと語る静岡の民商会員の記事が載っています。

ぜひ皆さんも、商工新聞を読み、おおいに活用してください。そしてまわりの業者仲間にもすすめてください。お願いします。

みんなで参加を！



○消費税増税 許せない、反対タメー

9月24日(火) 18:00~18:30

○10月1日の街頭

10月1日(火) 12:15~13:00

こちらもアオーレ前

なくそテ原発2019柏崎大集会(9月1日)

原発再稼働反対と廃炉を訴える毎年恒例の集会在柏崎市で開催されました。今年には新潟県内16団体のほかに長野県2団体群馬県1団体が加わり、1,100人も参加者で会場はほぼ満席、長岡民商会員も参加しました。

講師で経済学者の金子勝氏は、「ここ数年新潟の選挙で野党が勝利しているのは、原発事故が新潟の経済を根本から破壊することへの恐怖心があるから。一方東電が再稼働に固執するのは、停止している限り固定資産税などで莫大な赤字になるから。福島より以前に放射能もれを起こしたのは中越沖地震の時の柏崎原発。もう一度事故を起こせば県外・国外の人は新潟県の産品を二度と買わなくなる。政府が目論んだ原発輸出はすべて失敗、無能な経済産業省も電力会社も解体して、巨大原発をやめ、市民が経営主体の地方分散型で自然エネルギーによる発電をふやし明るい未来を創ろう」と訴えました。その後参加者全員で「原発いらぬ」とコールしながら市内をデモ行進しました。



「原発は安全も経済も壊す」再稼働反対の運動がますます重要になっています。

○ビジネススキルアップセミナー開催決定

「はじめての事業計画書」

経営者を見る化じよう

日程:10月20日(日) 13:30~16:30

会場:ANAクラウンプラザホテル新潟

講師:上品 忍氏(中小企業診断士)

参加希望の方は民商事務局まで

○新商達学習交流会 参加者募集中

笑顔あふれる元気な民商をつくらう!

参加対象:民商共済会・婦人部・青年部の役員、

支部長・支助役員、事務局員

日程:9月28日(土) 16:00~20日(日) 15:00

会場:割烹の宿 湖畔(新潟市紫竹山)

内容:学習講演会「納税者の権利と税務調査」(浦野広明)

税理士、分科会(経営、税務調査、班づくり、健康)